

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩手県釜石市	釜石市	平成 26～30 年度	平成 26～30 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成24年度)	目標 (割合※1) (平成31年度) A	実績 (割合※1) (平成31年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	4,960 t	4,122 t (-16.9%)	4,893 t (-1.4%)	8.3%
	1 事業所当たりの排出量	2.42 t	2.58 t (6.6%)	3.55 t (46.6%)	706%
	生活系 総排出量	9,901 t	8,136 t (-17.8%)	8,352 t (-15.6%)	87.6%
	1 人当たりの排出量	233 kg/人	206 kg/人 (-11.6%)	220 kg/人 (-5.6%)	48.3%
合 計 事業系生活系総排出量合計	14,861 t	12,258 t (-17.5%)	13,245 t (-10.9%)	62.3%	
再生利用量	直接資源化量	1,249 t (8.4%)	1,356 t (11.1%)	1,167 t (8.4%)	0.0%
	総資源化量	3,958 t (26.6%)	3,673 t (30.0%)	2,891 t (21.5%)	-150.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	10,305 t (69.3%)	8,150 t (66.5%)	9,980 t (75.3%)	-214.3%
最終処分量	埋立最終処分量	832 t (5.6%)	658 t (5.4%)	581 t (4.4%)	600.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【排出量】

(1) 事業系ごみの排出量

- ・東日本大震災以降復興関連事業の増加のほか、震災により低迷していた事業活動の再開、経済・消費活動の活発化等により一時的に増加したことが考えられる。

(2) 生活系ごみの排出量

- ・東日本大震災以降の減量化の取組が不十分であったこと。
- ・東日本大震災以降復興関連事業の増加に伴う復興関連作業員が増加したことや、住宅再建に伴う引越しごみなどが増加したことが考えられる。

【再生利用量】

- ・資源物排出量及び集団資源回収量は年々減少傾向にあるが、これは資源物の店頭回収等の普及、製造メーカー等の容器包装の軽量化が進んでいることが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和5年度まで

【排出量】

(1) 事業系ごみの排出量

- ・復興事業関連事業の減少も見込まれることから、これに伴い事業系ごみの排出量の減少するものとするが、排出者に対し、適正な処理に関する普及啓発を通じて意識の高揚を図りながら、より一層の分別の徹底、排出抑制を推進する。

(2) 生活系ごみの排出量

- ・ごみ減量講座を開催し、発生抑制・再使用の推進に対する意識啓発や情報提供を行う。
- ・市広報誌等を活用し、ごみ減量・リサイクル推進等の取組みなどについて積極的に情報公開しつつ、啓発活動を展開する。
- ・家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進するため、生ごみ処理容器等の購入に対する補助金交付を継続する。

【再生利用量】

- ・「ごみカレンダー」や「ごみ分別冊子」の配布、市広報誌への関連記事掲載し、家庭における分別排出が徹底されるように啓発活動を展開する。
- ・資源物分別とリサイクルの推進のため、集団資源回収に取り組む町内会等の団体に対し交付している「集団資源回収事業推進奨励金」を継続し、集団回収の促進を図る。

(都道府県知事の所見)

ごみの排出量の削減に向けて、引き続き、排出抑制対策を推進するとともに、排出量の増加の要因を分析し、対策を講じられたい。生活系ごみの排出抑制対策として分別収集品目の拡大を図るなどごみ減量化に取り組むとされているが、対策のひとつとして家庭系ごみの有料化についても引き続き検討されたい。県においても、課題解決に向け、必要に応じて助言する等して支援していくこととしたい。